

第 121 期

# 報告書

自 2021(令和3)年4月1日

至 2022(令和4)年3月31日

日鉄SGワイヤ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,513</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,958</b>
現金及び預金	33	買掛金	2,372
預け金	395	電子記録債務	1,327
受取手形	179	短期借入金	2,100
売掛金	3,159	長期借入金(一年以内返済予定)	15
電子記録債権	920	リース債務	1
商品及び製品	1,763	未払金	153
仕掛品	879	未払費用	451
原材料及び貯蔵品	950	未払法人税等	341
前払費用	40	前受金	30
未収入金	1,175	預り金	2,775
短期貸付金	7	賞与引当金	310
その他	10	その他	79
<b>固定資産</b>	<b>18,787</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,782</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,279</b>	リース債務	4
建物	1,587	退職給付引当金	1,629
構築物	259	役員退職慰労引当金	87
機械及び装置	3,321	長期預り敷金保証金	60
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	140		
土地	1,929	<b>負債の部合計</b>	<b>11,740</b>
リース資産	5	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	33	<b>株主資本</b>	<b>16,229</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>104</b>	資本金	3,634
ソフトウェア	42	資本剰余金	2,409
施設利用権	4	資本準備金	2,408
ソフトウェア仮勘定	56	その他資本剰余金	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,403</b>	利益剰余金	10,186
投資有価証券	847	利益準備金	196
関係会社株式	9,577	その他利益剰余金	9,990
従業員に対する長期貸付金	6	別途積立金	2,500
長期前払費用	14	繰越利益剰余金	7,490
前払年金費用	268	<b>評価・換算差額等</b>	<b>330</b>
繰延税金資産	540	その他有価証券評価差額金	330
敷金及び保証金	127		
その他	35	<b>純資産の部合計</b>	<b>16,560</b>
貸倒引当金	△ 14	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>28,301</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>28,301</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
売上高		18,777
売上原価		16,270
売上総利益		2,507
販売費及び一般管理費		1,679
営業利益		828
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	71	
受取賃借料	143	
その他	128	350
営業外費用		
支払利息	8	
売上割引	17	
稼働休止資産償却費	38	
賃貸収入原価	25	
その他	1	91
経常利益		1,087
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	12	12
特別損失		
固定資産除却損	61	
ゴルフ会員権売却損	2	
固定資産減損損失	50	114
税引前当期純利益		985
法人税、住民税及び事業税	252	
法人税等調整額	4	257
当期純利益		728

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物	定額法
②構築物	定額法
③機械及び装置	定額法
④車両運搬具	定額法
⑤工具、器具及び備品	定額法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は特殊鋼線の製造及び販売を行っております。完成した製品を顧客に引き渡すことを主な履行義務としており、当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の顧客に製品を販売する取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、国外の顧客に製品を販売する取引は、顧客との契約条件に基づき、物品の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,965 百万円

#### 2. 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し保証を行っております。

債務保証

保証先	金額(百万円)	内容
Suzuki Garphyttan AB	1,546	年金債務 借入債務
Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	30	借入債務
計	1,577	

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 1,219 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 5,432 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	(被所有) 直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,693	売掛金	151
			資金の預託先	受取利息	0	預け金	152
				資金の預入 資金の払戻	7,215 7,391		
			資金の借入先	支払利息	6	未払費用	0
資金の借入 資金の返済	26,300 26,300	短期借入金		2,100			
			連結納税納付先	法人税	243	未払金	243

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2)子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鈴木住電 ステンレス㈱	(所有) 直接 60.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 2,901 2,633	預り金	968
子会社	西日本 ステンレス鋼線㈱	(所有) 間接 85.5%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 100 0	預り金	1,222
子会社	Suzuki Garphyttan AB	(所有) 直接 100.0%	年金債務の保証 借入資金の保証	債務保証	1,546	—	—
子会社	Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	(所有) 間接 100.0%	借入資金の保証	債務保証	30	—	—
子会社	㈱ムロランスズキ	(所有) 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入	1,591	買掛金	119
			資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 10 0	預り金	50
子会社	㈱SKKテクノロジー	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 949 962	預り金	350
子会社	NSSGパートナーズ㈱	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 564 527	預り金	156
子会社	市川製線㈱	(所有) 直接 100.0%	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	0 100 0	預け金	242

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (3)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	日鉄ファイナンス(株)	なし	債権の譲渡先	債権の譲渡	1,703	未収入金	836
			手形の譲渡先	手形の譲渡	2,337		

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等は、債権の譲渡については売掛債権売買基本契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

309円76銭

1株当たり当期純利益

13円63銭